



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月3日

上場会社名 船井電機株式会社
 コード番号 6839 URL <http://www2.funai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 上島 誠
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-870-4395

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,490	18.2	245		417		292	
2020年3月期第1四半期	15,644	27.8	902		1,140		1,188	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 45百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 1,855百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.58	
2020年3月期第1四半期	34.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	73,415	51,236	69.7
2020年3月期	70,683	51,189	72.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 51,190百万円 2020年3月期 51,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	7.4	400		550		1,100		32.24
通期	80,000	9.5	1,300		1,500		2,100		61.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	36,130,796 株	2020年3月期	36,130,796 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	2,011,830 株	2020年3月期	2,011,830 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	34,118,966 株	2020年3月期1Q	34,118,966 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、決算説明資料を決算発表日同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要市場である米国におきましては、2020年2月以降、新型コロナウイルスが米国内においても本格的に感染拡大し、各州で感染拡大防止に向け外出禁止令が発令されるなど、経済活動が事実上ストップしたことを受け、経済成長率が前年比で大幅に下落し失業者が増大するなどの影響が出ております。これを受け、連邦準備理事会は政策金利を実質ゼロと大幅に引き下げ、米国政府も過去最大となる2兆ドル規模の景気刺激策法案を成立させましたが、2020年1月から3月期の実質GDPはマイナス4.8%となっております。2020年5月以降は新型コロナウイルス感染拡大に沈静化傾向がみられたことから一部の州から順次、経済活動が再開されたことなどにより、小売売上高が2020年5月は前月比18.2%増、6月は前月比7.5%増と持ち直す傾向がみえております。株価も連邦準備理事会による量的緩和と米国政府の緊急支援策に支えられ、急激に回復しております。しかし、失業率は6月の雇用統計では11.1%と引き続き高い水準が続いており、新型コロナウイルスも経済活動の再開などにより再び拡大する傾向を示していることから、今後の景気動向は引き続き厳しい状況が見込まれております。また、トランプ大統領は新型コロナウイルスの世界的流行や香港国家安全維持法を巡り、中国からの輸入品に対する制裁関税発動や5Gなどの最先端技術に関連する禁輸措置といった対抗策の発動を検討する等、米中貿易摩擦が再燃する可能性が高まっており、今後の状況について注視する必要があります。

わが国におきましても、2020年4月に感染拡大防止に向け緊急事態宣言が発出される事態となり、これにより、経済活動には深刻な影響が及ぶこととなりました。政府による4月の月例経済報告では2009年5月以来約11年ぶりに「景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況」との判断が示されました。5月に入り感染の沈静化傾向がみられたことから緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に再開されました。6月以降は政府による特別定額給付金の給付による消費刺激効果も表れており、消費者態度指数は2ヵ月連続で改善しております。しかし、6月に入り国内においても新型コロナウイルスの感染が再度拡大傾向を示しており、今後の景気動向は引き続き厳しいと想定されております。日本銀行は7月に行った金融政策決定会合で2020年度の実質成長率見通しをマイナス4.7%と表明しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、18,490百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。これは2020年3月期第4四半期に引き続き、米国における液晶テレビの売れ行きが好調を維持したことが大きく寄与いたしました。損益面につきましては、前述のとおり売上高が拡大したこと等により利益率が改善し営業利益は245百万円（前年同四半期は902百万円の営業損失）を計上することになりました。経常利益は417百万円（前年同四半期は1,140百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円（前年同四半期は1,188百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

当社の主要取引先である株式会社ヤマダ電機は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発出されている期間中も一部店舗を除き休業なしの営業を継続したことにより、他の家電量販店に比べ、相対的にテレビの販売を維持しておりました。当社が同社と独占販売契約をしている「FUNAIブランド」製品もほぼ計画通りに推移し、特に2020年6月からは世界初のハードディスク内蔵有機EL Android TV™を含む4シリーズ全10機種の有機ELテレビ・液晶テレビの販売を開始し順調な売れ行きをみせております。この結果、売上高は8,371百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期は833百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 米州

当社の主要取引先であるウォルマートは、医療品や食料品も扱う販売店であったことから新型コロナウイルス感染拡大防止のため2020年3月13日に国家非常事態が宣言された後も、ほぼ休業なしで営業を継続いたしました。一方、他の家電専門店の多くは休業を余儀なくされておりました。このような状況下、テレビ販売につきましては、米国政府による景気刺激策の効果も相まってウォルマートのシェアが拡大し、当社の液晶テレビ販売状況は2020年3月期第4四半期からの好調を持続することとなりました。

この結果、売上高は10,106百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は295百万円（前年同四半期比202.3%増）となりました。

③ アジア

部品関連が減収となったことにより、売上高は12百万円（前年同四半期比66.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は241百万円（前年同四半期は80百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④ その他

欧州においてインクカートリッジの販売がなくなったことから、計上すべき売上はありません。セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、米国の主要取引先であるウォルマートにおける液晶テレビの販売が2020年3月期第4四半期に引き続き好調だったことに加え、国内の主要取引先である株式会社ヤマダ電機においても薄型テレビの販売がほぼ計画通りだったことから売上が増加いたしました。

一方、映像ストリーミングサービスの普及によりBD関連製品の市場が更に縮小し減収となりましたが、テレビの増収分がこれを補いました。この結果、売上高は16,889百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

② 情報機器

情報機器では、2020年3月期第4四半期に引き続き、産業用カートリッジ並びにインクジェットプリンター向けカートリッジの販売が堅調に伸びたことに加え、大容量インクジェットプリンターの販売が好調だったこと等により増収となりました。この結果、売上高は989百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

③ その他

上記機器以外では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、車載用バックライトの量産がずれ込んだことに加え、歯科用CTについても販売先の営業活動が制約されたこと等により、売上が減少いたしました。この結果、売上高は611百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,731百万円増加いたしました。その主なものは、原材料及び貯蔵品が1,081百万円減少し、商品及び製品が2,035百万円、のれんが1,504百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,684百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が703百万円、短期借入金が1,177百万円、未払金が731百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて47百万円増加いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が221百万円減少し、利益剰余金が292百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年8月3日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,787	35,860
受取手形及び売掛金	6,472	6,593
商品及び製品	4,693	6,728
仕掛品	445	402
原材料及び貯蔵品	9,293	8,211
その他	1,854	2,101
貸倒引当金	△560	△523
流動資産合計	57,985	59,374
固定資産		
有形固定資産	8,210	8,088
無形固定資産		
のれん	—	1,504
その他	470	460
無形固定資産合計	470	1,965
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,820	1,828
その他	2,263	2,226
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	4,017	3,987
固定資産合計	12,698	14,040
資産合計	70,683	73,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	9,467
短期借入金	—	1,177
未払金	5,472	6,203
未払法人税等	364	300
製品保証引当金	1,742	1,695
その他	2,245	2,411
流動負債合計	18,589	21,256
固定負債		
引当金	32	35
退職給付に係る負債	18	23
その他	853	863
固定負債合計	905	922
負債合計	19,494	22,178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	22,190	22,482
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	62,759	63,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△6
為替換算調整勘定	△11,974	△12,196
退職給付に係る調整累計額	375	340
その他の包括利益累計額合計	△11,615	△11,861
新株予約権	44	46
純資産合計	51,189	51,236
負債純資産合計	70,683	73,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	15,644	18,490
売上原価	13,632	15,189
売上総利益	2,012	3,300
販売費及び一般管理費	2,915	3,055
営業利益又は営業損失(△)	△902	245
営業外収益		
受取利息	76	27
受取配当金	3	2
為替差益	—	125
支払補償費戻入額	110	—
その他	27	27
営業外収益合計	217	182
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	208	—
支払補償費	232	—
その他	11	4
営業外費用合計	454	11
経常利益又は経常損失(△)	△1,140	417
特別利益		
固定資産売却益	9	—
新株予約権戻入益	0	1
その他	1	—
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産処分損	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,148	418
法人税等	39	126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,188	292
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,188	292

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,188	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	10
為替換算調整勘定	△633	△221
退職給付に係る調整額	△22	△35
その他の包括利益合計	△666	△246
四半期包括利益	△1,855	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,855	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社船井興産から全株式を取得した、歯科用CT機器の開発販売会社であるプレキシオン株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社であるPreXion, Inc. 及びPreXion (Europe) GmbHも連結の範囲に含めております。なお、これら3社については、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,234	8,373	37	15,644	—	15,644	—	15,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,089	1,887	12,246	24,223	—	24,223	(24,223)	—
計	17,323	10,260	12,283	39,868	—	39,868	(24,223)	15,644
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△833	97	△80	△815	△5	△821	(81)	△902

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。
 2. セグメント損失(△)の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206百万円及び棚卸資産の調整額132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,371	10,106	12	18,490	—	18,490	—	18,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,832	1,620	11,856	22,309	—	22,309	(22,309)	—
計	17,204	11,726	11,868	40,799	—	40,799	(22,309)	18,490
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△12	295	241	525	△2	522	(277)	245

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。
 2. セグメント利益の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、プレキシオン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき2020年5月28日付で株式譲渡契約を締結し、2020年5月31日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレキシオン株式会社

事業の内容 医療画像診断機の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現在の薄型テレビの製造販売を中心とする事業ポートフォリオの再構築を実現するため、今後はテレビ事業以外の新たな分野の一つとして収益性の高い医療・ヘルスケア事業を柱の一つとすることを計画しております。

現在、当社グループである中国船井電機株式会社にて製造受託を行っている歯科用CT機器の開発販売会社であるプレキシオン株式会社の全株式を取得し連結子会社化することで、当社グループにとっては製販一体となった本格的な歯科用CT市場へ参入することによるシナジー効果の発揮により当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年5月31日 (株式取得日)

2020年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

プレキシオン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,504百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしました。しかし、前連結会計年度においてはプラスの営業キャッシュ・フローを計上したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を抑制すべく尽力しつつ、以下の事業別方針に沿って対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

- ① ディスプレイ事業（薄型テレビ等）
 - ・景気刺激策を受けた北米主要量販店における個人消費獲得に向けた取り組みへの更なる強化
 - ・コストダウンの徹底と次世代Android TV™投入などを中心とする競争力強化
 - ・日本市場で高付加価値薄型テレビ販売を核とする販売促進と安定的な収益確保
 - ・ビジネスモデルを再構築したメキシコ市場における販売拡大
- ② デジタルメディア事業（DVD・BD関連機器）
 - ・北米市場において他社が撤退したBDプレイヤー等でマーケット・シェア奪取
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品のラインナップ強化とOEM先との連携強化
- ③ プリンティングソリューション事業（プリンター関連機器）
 - ・ネイルアートプリンターの自社ブランドの販売拡充とOEM供給先の拡充による収益向上
 - ・大容量インクジェットプリンターやラベルプリンター等特殊用途向けの販売拡大
 - ・当社のインクカートリッジ性能を評価するプリンターエンジンスターターキットの販売開始
 - ・マイクロフルイデックス（微量流体制御技術）を活かした派生製品の市場投入による売上拡大
- ④ 新規事業
 - ・車載用バックライト等の販売拡大と車載関連事業に関するアライアンス戦略強化
 - ・歯科用CTスキャンの開発・販売会社であるプレキシオン株式会社の子会社化による製販一体運営のシナジー効果の発揮
 - ・電動ベッドや介護用機器など医療・ヘルスケア関連モジュール製品の販売拡大と収益基盤確保
 - ・業務用ディスプレイやゲーミングモニター等の新製品の開発・販売開始

従いまして、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。